

中国帰国者と多文化共生  
—アンケート調査の結果を手がかりに考える  
People Returning from China And Multi-cultural Co-existence  
—By a result of the questionnaire survey  
中国帰国者と多文化共生  
——以问卷调查成果为线索

南 誠

**关键词：**中国帰国者、多文化共生、问卷调查、移動和変化、言語使用、自我認同

**摘 要：**本文以中国帰国者の问卷调查結果を线索来思考多文化共生の构建問題。所謂的中国帰国者是指回到日本の日本遺孤和日本妇人、以及他们的家属。现在大约有 10 万人以上的中国帰国者生活在日本。因为他们的特殊历史和社会地位：血缘上虽是日本但文化上又是中国。因此本文瞩目中国帰国者而实施了问卷调查。其暂时的分析結果是：中国帰国者来到日本后各个方面都有所提升、唯一不足的就是参加社会活动一项。其主要原因是因为不会日语而造成，因此要改善的话，需要完善在公共场所之时的翻译制度、以及增加使用中文的社会活动的机会。

## 1. はじめに

本稿の目的は、中国帰国者へのアンケート調査の結果を手がかりに、多文化共生社会の構築をめぐる問題点について検討することである。

中国帰国者とは、日本と中国が国交を締結した 1972 年以降に、日本に永住・定住するようになった中国残留日本人とその家族を指す。さらにここでの中国残留日本人とは、戦前中国に渡った日本人のうち、戦後も長い間中国での残留を強いられた人たちである。今日の日本では約 10 万人の中国帰国者が住んでいると推測されている。在日外国人が 200 万人を越える統計からすれば、中国帰国者の数はけっして多いとは言えない。しかし「日本人」として生まれながらも、日本と中国の政策と社会的包摂・排除によって、中国での残留を強いられ、日本に永住帰国してからも、エスニックグループとして顕在化していったその特質に鑑みれば、日本型の多文化社会構築を考えるにあたり、一定の意味を持っているといえよう。本項はこうした視点に立脚して、中国帰国者へのアンケート調査成果をもとに、地域社会における多文化共生の構築に際しての問題点の抽出を目ざしてみたい。

なお日本でいう多文化共生は欧米の多文化主義に由来しているが、その意味するところは必ずしも同じではない。本来の多文化主義とは、カースルズとミラーの定義によれば、移民たちが基本的な社会の価値を守るという条件はあるが、自らの文化、言語、宗教などを維持したまま国民と同じようにすべての領域において社会参加を実現させる政策を指している。これに対して、日本の多文化共生は「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省報告書 2006）と定義されたように、その視野は政策レベルではなく、地域社会レベルの活動に止まっている。本来ならば、多文化共生を考えるにあたって、日本型多文化共生の批判的検討から始める必要があるかもしれない。しかし多くの外国籍住民の生活基盤は地域社会に根ざしていることに鑑みれば、本稿では特定の地

域で実施したアンケート調査の単純集計を中心に、その問題点の抽出に努める。

## 2. 調査の方法と概要

### 2. 1 アンケート調査表の概要

中国帰国者の先行研究の多くは質的研究をもとに行われた。そのため、個々の事例をもって、中国帰国者の生活世界の深部にまで接近できるものの、全体の傾向を把握するのに困難であった。筆者自身も聞き取り調査と参与観察を中心に中国帰国者研究を行ってきたが、従来の研究成果に鑑み、中国帰国者の生活実態とその変遷を把握し、多文化共生との関連性を検討するために、アンケート調査を計画するに至ったのである。なおこの調査は、科研（研究活動スタート支援・2011年～2012年）「地域社会における中国帰国者の境界文化の実証的研究」、京都大学文学研究科グローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の次世代研究「『中国帰国者』の境界文化における親密圏と公共圏の変容と再編成」（2011年度）と長崎大学高度化推進経費（若手研究者への支援事業・2012年度）の支援を受けて実施した。これらの研究プロジェクトの目的は、地域社会における中国帰国者の境界文化や、境界文化における親密圏と公共圏の変容と再編成を実証的に明らかにすることにある。ここでいう境界文化とは、近代の国民国家システムに埋め込まれた人々の存在ではなく、境界によって作り出された統合化と差異化の過程を生きる人々の実践文化である。

なおこれまで、中国帰国者に関するアンケート調査は皆無ではない。そのうち特筆すべきなのは、厚生労働省社会・援護局の「中国残留邦人等実態調査」である。同調査は2001年、2003年と2009年に実施された。その目的は永住帰国した中国残留邦人等の生活実態を把握し、支援政策に関する基礎資料を整備するためであり、2009年度の調査ではその前年4月から実施された「新たな支援策」の効果検証という目的が加えられた。このように「中国残留日本人等実態調査」は、最小限の生活実態把握と政策の検証に重きを置いている。またその対象者は国費帰国者のみが対象であるため、私費帰国者と呼び寄せ家族までは把握できていない。

本研究においては、厚生労働省のアンケート調査のほか、各自治体（主に東京都新宿区、静岡市、千葉県、越谷市と阿南市など）が実施した外国人のアンケート調査を基に、調査項目を以下の通りに設定した。

- ①来日(時期、保証人、動機、海外旅行の有無、来日後の変化)
- ②職業(現状、経済源、転職の有無、紹介者)
- ③居住(形態、地区、居住年数、引越回数、住居探す条件、地域愛着観、近隣トラブル)
- ④言語使用(日本語学習場所、時間、言語能力(自己評価)、使用場面、困難度)
- ⑤親族社会関係(人数、友人多いのは帰国者 or その他、重要度、往来頻度、中国との連絡方式と頻度、訪中の主要目的、来日後親族との距離、家族関係の変化(中国と来日後))
- ⑥社会参加(社会活動への参加、公共施設利用、参加要因、人際関係の変化(中国と来日後))
- ⑦訴訟参加(賛否、変化の有無、訴訟参加をととした帰属意識の変化、新団体に対する期待)
- ⑧自我認同(国家／地域の重要度、来日に対する評価、理想的な生活様式、同前記述式、なにか(血統、国籍、生活習慣、言語、社会地位、総体))
- ⑨その他(帰属感、ゆとり感、生き方、環境保護意識、権威主義、生きがい)

⑩属性(性別、身分、国籍、年齢、学歴、婚姻、健康、選挙 中国時；国籍、戸口、民族、住所、仕事)

調査地域はとりわけ筆者が長年研究活動を行ってきた京都市に設定した。実際の調査は、2011年11月20日、京都市中国帰国者団体のバス旅行の際に、参加者を対象に実施した。配布したアンケート用紙150部に対して、回収できたのは120部（回収率80%）であった。なお記入不備などがあったため、分析に用いたのは、そのうちの78部（52%）に限定した。

## 2. 2 調査の概要

分析に用いた78人の性別は、男34人、女41人、不明3人と女性が多い（表1）。国籍は、日本国籍49人、中国国籍26人、不明3名で、日本国籍保持者が半分以上を占める（表2）。カテゴリ別にまとめると、中国残留婦人2人、中国残留孤児28人、中国帰国者二世35人、その他（配偶者）12人（表3）。

表1 性別

|    | 人数 | 比率    |
|----|----|-------|
| 男  | 34 | 43.6  |
| 女  | 41 | 52.6  |
| 不明 | 3  | 3.8   |
| 合計 | 78 | 100.0 |

表2 国籍

| 国籍 | 人数 | 比率    |
|----|----|-------|
| 日本 | 49 | 62.8  |
| 中国 | 26 | 33.3  |
| 不明 | 3  | 3.8   |
| 合計 | 78 | 100.0 |

表3 カテゴリ別

|           | 人数 | 比率    |
|-----------|----|-------|
| 中国残留日本人婦人 | 2  | 2.6   |
| 中国残留日本人孤児 | 28 | 35.9  |
| 中国帰国者二世   | 35 | 44.9  |
| その他       | 12 | 15.4  |
| 不明        | 1  | 1.3   |
| 合計        | 78 | 100.0 |

表4 健康状態

|           | 人数 | 比率    |
|-----------|----|-------|
| 健康        | 14 | 17.9  |
| まあまあ健康    | 23 | 29.5  |
| あまり健康ではない | 24 | 30.8  |
| 健康ではない    | 14 | 17.9  |
| 不明        | 3  | 3.8   |
| 合計        | 78 | 100.0 |

年齢層は、20代1人、30代5人、40代16人、50代15人、60代16人、70代21人、80歳以上2人、不明2人。学歴は、通学経験なし8人、小学校中退11人、小学校卒9人、中学校卒11人、高校・職業高校卒28人、専門学校卒4人、大学卒3人、不明4人で、低学歴であることが明らかである。婚姻に関しては、既婚（配偶者あり）63人、既婚（離婚歴あり）4人、既婚（配偶者死亡）7人、未婚2人、不明2人で、1割弱が配偶者を亡くしている。現行の支援策では子供らとの同居が難しいため、一人暮らししている人が1割にも達することが推測できる。健康状況は表4の通りであるが、半分近くが健康的ではない結果が出ている。

次は、中国にいたときの状況について整理してみる。中国居住時の国籍（表5）は中国国籍保持者60人、日本国籍保持者12人、不明6人。中国国籍が圧倒的に多いが、日本国籍保持者が15%ほどを占めていることも看過できない。日本国籍の保持は政治的・社会的に求められていたことが伺える。戸籍（表6）は農村在住者よりも都市在住者のほうが多いことは注目に値する。民族属性

(表 7) も漢族だけではなく、回族とその他も含まれていることが判明した。居住地域(表 8)は吉林省、黒竜江省、遼寧省の順になっている。職業(表 9)は労働者、農民、企業管理者、家庭主婦、国家公務員と教員、個人労働者とその他の順になっている。

表 5 中国居住時の国籍

|    | 人数 | 比率    |
|----|----|-------|
| 中国 | 60 | 76.9  |
| 日本 | 12 | 15.4  |
| 不明 | 6  | 7.7   |
| 合計 | 78 | 100.0 |

表 6 中国居住時の戸籍

|                | 人数 | 比率    |
|----------------|----|-------|
| 都市戸口           | 50 | 64.1  |
| 農村戸口           | 22 | 28.2  |
| 日僑(外国人<br>居留証) | 3  | 3.8   |
| 不明             | 3  | 3.8   |
| 合計             | 78 | 100.0 |

表 9 中国居住時の職業

|             | 人数 | 比率    |
|-------------|----|-------|
| 国家公務員       | 5  | 6.4   |
| 労働者         | 25 | 32.1  |
| 技術者         | 3  | 3.8   |
| 企業管理者       | 9  | 11.5  |
| 個人労働者       | 4  | 5.1   |
| 私営企業経営<br>者 | 1  | 1.3   |
| 教員          | 5  | 6.4   |
| 家庭主婦        | 7  | 9.0   |
| 農民          | 10 | 12.8  |
| その他         | 4  | 5.1   |
| 不明          | 5  | 6.4   |
| 合計          | 78 | 100.0 |

表 7 中国居住時の民族

|     | 人数 | 比率    |
|-----|----|-------|
| 漢族  | 64 | 82.1  |
| 回族  | 4  | 5.1   |
| その他 | 1  | 1.3   |
| 不明  | 9  | 11.5  |
| 合計  | 78 | 100.0 |

表 8 中国での居住地

|      | 人数 | 比率    |
|------|----|-------|
| 黒竜江省 | 23 | 29.5  |
| 吉林省  | 39 | 50.0  |
| 遼寧省  | 5  | 6.4   |
| その他  | 7  | 9.0   |
| 不明   | 4  | 5.1   |
| 合計   | 78 | 100.0 |

### 3. アンケート調査の結果

#### 3. 1 中国帰国者への帰属意識

中国帰国者への帰属意識を把握するにあたって、以下のような質問項目と選択肢を設定した。

問：あなたにとって、中国帰国者と中国帰国者以外で、どちらの友人が多いか。

- ①帰国者の友人が多い ②どちらかと言えば帰国者の友人が多い ③同じぐらい ④どちらかと言えば帰国者以外の友人が多い ⑤帰国者以外の友人が多い。

問：自己紹介するときは、自分を中国帰国者(中国残留日本人)と紹介するか。

- ①常に言う ②よく言う ③たまに言う ④あまり言わない ⑤まったく言わない。

問：“自分を中国帰国者(中国残留日本人)”と感じるときはあるか。

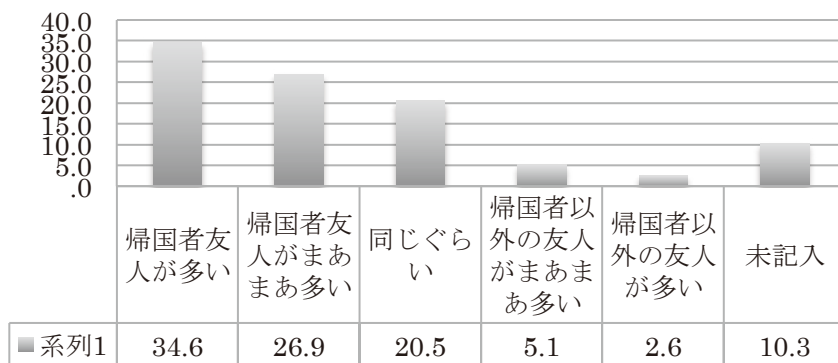
- ①常に感じる ②良く感じる ③たまに感じる ④あまり感じない ⑤まったく感じない。

問：国家賠償訴訟裁判を通じて、中国帰国者への帰属意識は強くなったのか。それとも弱くなったのか。

- ①とても強くなった ②どちらかというが強くなった ③どちらかというが弱くなった ④弱くなった ⑤特に意識していない。

その結果は以下のグラフの通りであるが、総じて、中国帰国者への帰属意識が高いことが判明した。特に国家賠償訴訟運動を通じて、中国帰国者への帰属意識が高まったことも明らかになった。

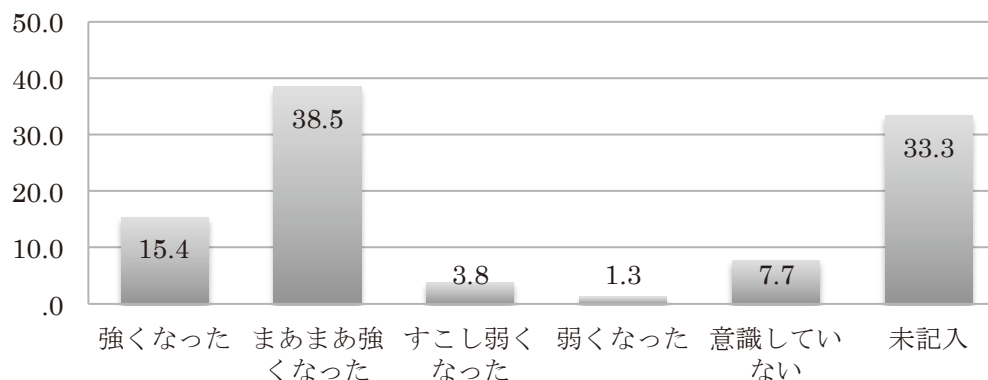
グラフ1 中国帰国者と中国帰国者以外の友人の比較



グラフ2 帰国者と実感するときや、自己紹介の頻度



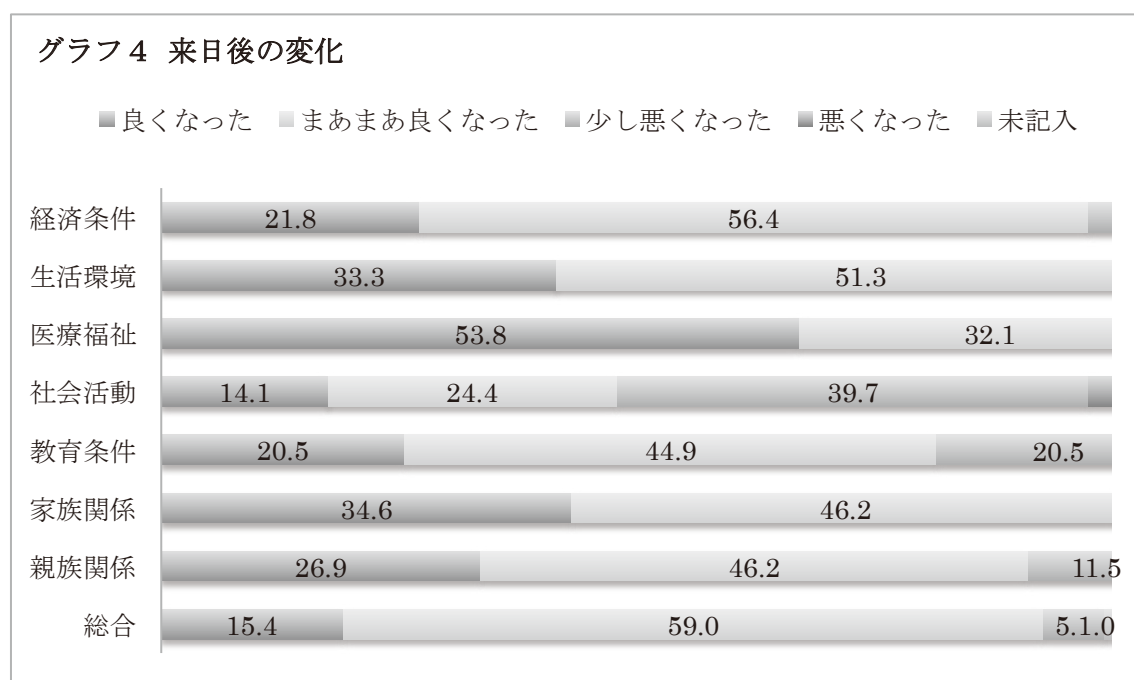
グラフ3 訴訟後の帰属意識の変化



### 3. 2 来日後の変化

地域社会で生活する中国帰国者の生活実態と問題点を析出するために、来日後の変化に着目した。厚生労働省が行ったアンケート調査では、「帰国後の感想」について、「良かった」、「まあよかった」、「どちらとも言えない」、「やや後悔している」と「後悔している」の5段階で聞いている。これを踏まえて、さらに「良かった」理由として「生活が楽になった」、「日本の親族の近くで生活できるようになった」、「祖国で生活できるようになった」、「子供や孫の帰国希望がかなった」と「その他」、「後悔している」理由として、「日本語ができない」、「病気による不安」、「老後の生活が不安」、「生活が苦しくなった」と「その他」といった質問項目が設定された。これらの質問によって、帰国後の感想についての傾向をある程度見えてくるが、実際の問題性の析出には難しいと思われる。

こうした問題点に顧みて、本研究の調査においては、中国帰国者の来日によって、その生活に如何なる影響を与えたのかを把握するために、「経済条件」、「生活環境」、「医療福祉」、「社会活動」、「教育条件」、「家族関係」、「近隣関係」と「総合」の質問項目を設け、それぞれの変化の程度を「良くなった」、「まあまあ良くなった」、「すこし悪くなった」と「悪くなった」の4段階で尋ねることとした。このうちの「経済条件」、「生活環境」、「医療福祉」、「社会活動」、「教育条件」、「家族関係」と「総合」をグラフにまとめると、以下のような結果となった（グラフ4）。



このグラフから明らかなように、全体的に「良くなった」と感じた人は7割以上にも達している。そのほかの項目もほとんど7割以上の人々が「良くなった」「まあまあ良くなった」と感じている。唯一低いのは社会活動の項目であり、「良くなった」と「まあまあ良くなった」が合わせても4割以下である。これにより、来日後の変化として、中国帰国者にとって最も問題となるのは、社会交流活動であることが判明した。以下は社会交流活動に関連する項目を取り上げて、その実態に迫ってみたい。

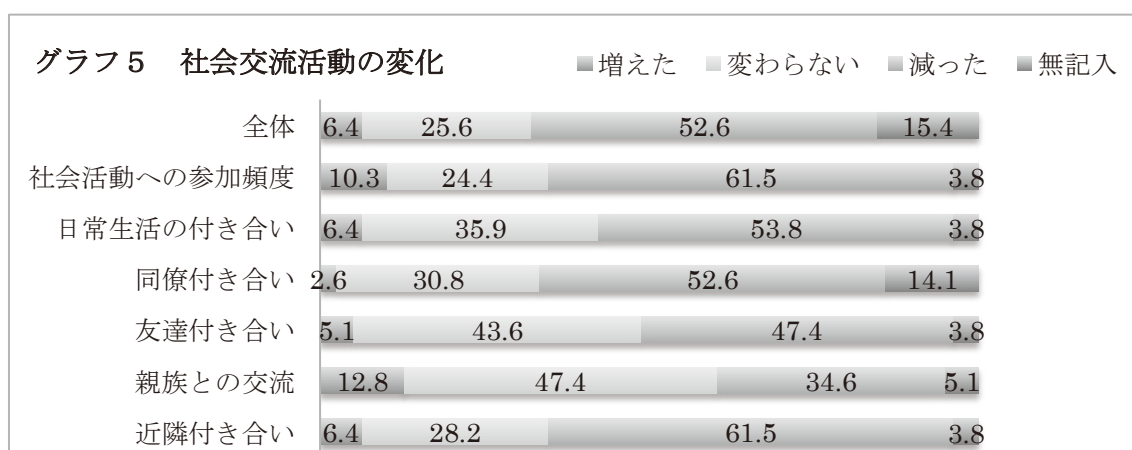


### 3. 3 社会交流活動の変化

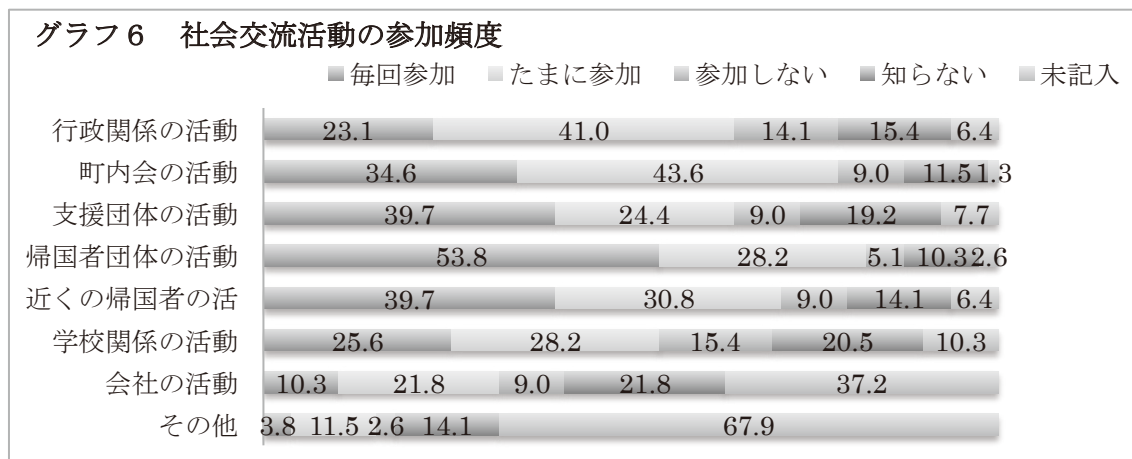
社会交流活動に関する項目として、以下のような質問項目が設定された。

まず「中国にいたときと比べて、社会関係にどのような変化があったのか」という質問に対して、「近隣つきあい」、「親族との交流」、「友人つきあい」、「同僚つきあい」、「社会活動への参加頻度」、「全体」という項目を設け、それぞれの程度について、「増えた」、「変わらない」と「減った」の3段階で尋ねた。

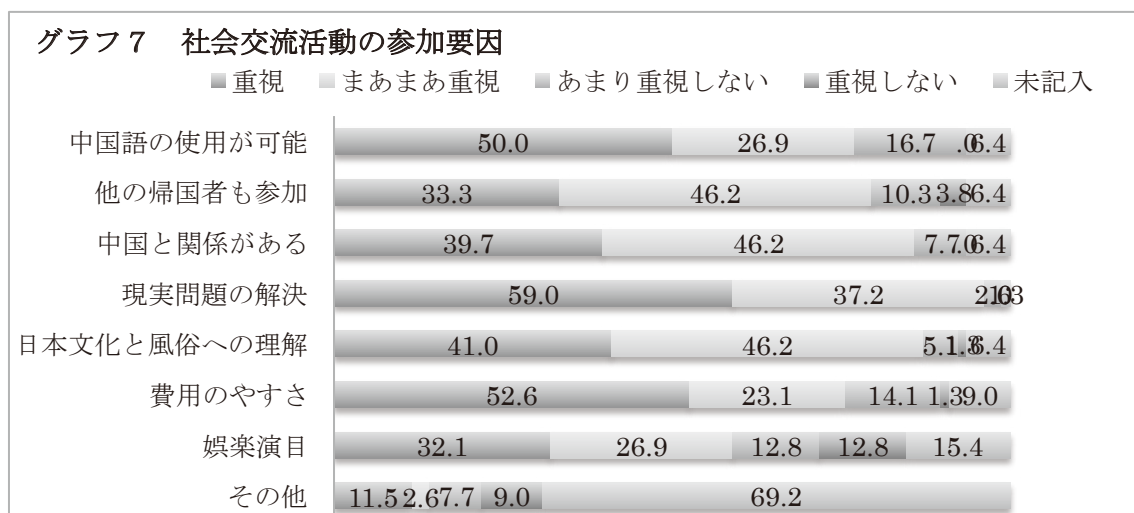
その結果はグラフ5が示すとおりで、5割強の人が日本に来てから、社会交流活動が減少している。最も顕著に減少したのは、社会活動への参加頻度と近隣付き合い、日常の付き合い、同僚付き合いの順になっている。「友人付き合い」は5割以下になっているが、中国帰国者とそうではない人の友人の比較の項目からも分かるように、その友人付き合いは中国帰国者に限定されている。また親族との交流に対して「減った」と応えた人は最も少なく、4割以下になっているが、それが逆に、中国帰国者が家族・親族という親密圏に閉じ込められ、社会との接点が少ないことを示す。



この問題をめぐって、次は、中国帰国者の社会交流活動の参加頻度の項目を取り上げてみたい。グラフ6の結果によれば、中国帰国者が毎回参加する率が高い順は、中国帰国者団体主催の活動、支援団体の活動と近くの帰国者関係の活動、町内会の活動、学校関係の活動、行政関係の活動となっている。このうち「たまに参加」するのも含めると、とりわけ高いのは中国帰国者関係の活動で、8割強の人が毎回参加している。なお今回のアンケート調査は中国帰国者関係のイベントで実施したので、一定の誤差があると思われる。



いったい中国帰国者が社会交流活動に参加するか否かを決める要因はどこにあるのだろうか。この設問に対して、「中国語が使用可能」、「他の中国帰国者も参加している」、「中国と関係がある」、「中国帰国者の現実問題を解決してくれる」、「日本文化と風俗への理解」、「費用のやすさ」、「娯楽演目が充実」と「その他」の項目を設け、それぞれの程度について、「重視」、「まあまあ重視」、「あまり重視しない」、「重視しない」の4段階で聞いた。その結果はグラフ7の通りである。



グラフ7によれば、中国帰国者が社会活動に参加する際に最も重視しているのは、「現実問題の解決」、「費用の安さ」と「中国語の使用が可能」となる。こうして見ると、中国帰国者の関心は現実問題の解決と、中国帰国者との交流に集中しているように思われる。しかし「日本文化と風俗への理解」という項目に対して、「重視する」と「まあまあ重視する」の回答が合わせて8割以上に達していることから分かるように、日本社会への関心も高いことが伺える。

### 3. 4 地域トラブルと言語使用

表10 地域トラブル

|            |    |
|------------|----|
| ゴミの分別方法    | 1  |
| 部屋からの大きな声  | 5  |
| 料理のにおい     | 1  |
| 自動車と自転車の放置 | 2  |
| 言葉での交流     | 14 |
| 動植物の飼育     | 2  |
| 全く理由が分からない | 2  |
| その他        | 1  |

「近所とのトラブルの有無」という質問に対して、「ある」と答えた人は、7割強の59人であった。そのトラブルの原因(表10)は、もっとも多いのは「言葉での交流」で、次に多いのは「部屋からの大きな声」である。「言葉での交流」が問題となるのは、日本語が分からない中国帰国者にとって、近隣とのコミュニケーションが難しいからである。これが原因で、既に触れたように、「日常の付き合い」は中国にいるときに比べて、「減った」のである。

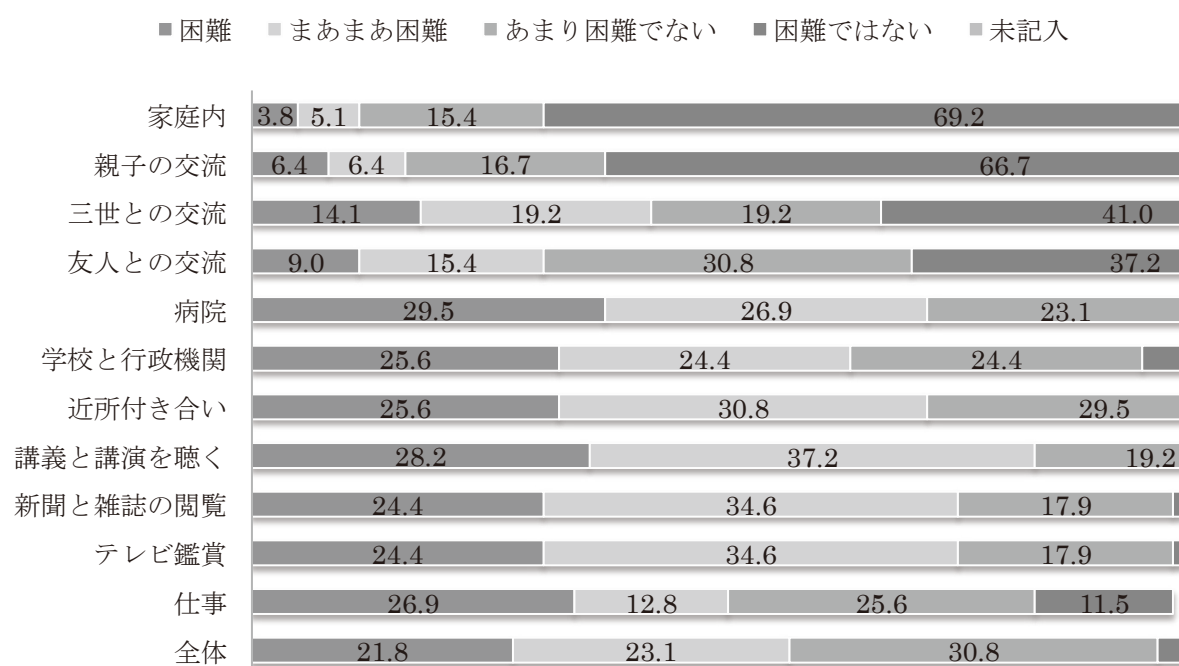
次に言語使用問題を取り上げてみたい。言語使用の難しさについて、「家庭内」、「親子の交流」、「三世との交流」、「友人との交流」、「病院」、「学校と行政機関」、「近所付き合い」、「講義と後援を聴く」、「新聞と雑誌の閲覧」、「テレビ鑑賞」、「仕事」と「全体」のそれぞれについて、「困難」、「まあまあ困難」、「あまり困難ではない」と「困難ではない」の4段階で質問した。その回答はグラフ8の通りである。

全体としては、困難を感じているのは5割を下回っているが、しかし本質問は使用言語が日本



語か中国語かを特定していないので、このような回答になったと思われる。他の場面から分かるように、「家庭内」、「親子の交流」と「三世との交流」、「友人との交流」といった親密な関係を持つ人との交流において、困難を感じる人が少ない。なぜなら中国での交流が可能であるからだ。「三世との交流」が若干「困難」と感じたのは、日本生まれの三世の交流において、中国語が使用できないからである。一方、交流の場が公共圏的な場に移れば移るほど、言語交流の難しさを感じる人の比率が高くなっている。これを解決するには、公的な場での通訳体制の完備が求められる。

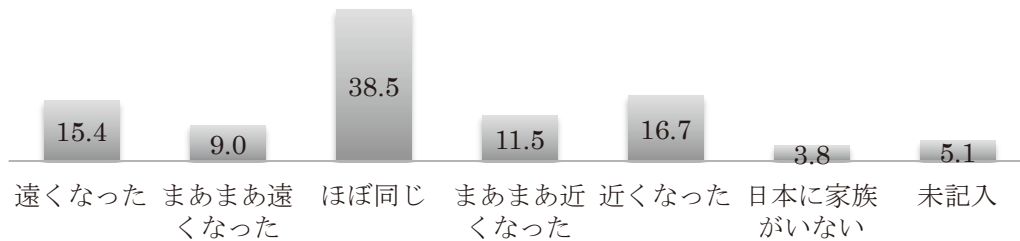
グラフ 8 言語交流の難しさ



### 3. 5 家族関係の変化

「来日してから、中国にいるときと比べて、在日家族との距離に変化はあったか」という質問に対して、「遠くなった」、「まあまあ遠くなった」、「ほぼ同じ」、「まあまあ近くなった」と「近くなった」の 5 段階で尋ね、その他として「日本に家族がいない」という選択肢も設けた。その結果、グラフ 9 のように、「ほぼ同じ」が 38.5%で、「遠くなった」と「まあまあ遠くなった」は 24.4%、「近くなった」と「まあまあ近くなった」は 28.2%。大きな差は見られないが、「ほぼ同じ」と「近くなった」と応えた人は 6 割以上に達している。

グラフ 9 来日後の家族関係



そして家族関係の変化を検討するために、家族関係の凝集性と適応性を計るために、下記の 11 項目を設け、それぞれについて、「いつもある」、「よくある」、「ときどきある」、「たまにある」と「まったくない」の 5 段階で質問した。その結果は表 11 の通りである。

1. 私の家族は、みんなで何かをするのが好きである。(凝集性)
2. 私の家族では、問題の解決には子供の意見も聞いている。(適応性)
3. 家族の方が、他人よりもお互いに親しみを感じている。(凝集性)
4. 私の家族では、問題の性質に応じて、その取り組み方を変えている。(適応性)
5. 私の家族は、お互いに密着している。(凝集性)
6. 私の家族では、子供が自主的に物事を決めている。(適応性)
7. 私の家族は、みんなで一緒にしたいことがすぐに思いつく。(凝集性)
8. 私の家族では、みんなを引っ張っていく者(リーダー)が決まっている。(適応性)
9. 私の家族では、何かを決める時、家族の誰かに相談する。(凝集性)
10. 私の家族では、誰がどの家事・用事をするか決まっている。(適応性)
11. 家族がまとまっていることは、とても大切である。(凝集性)

表 11 家族関係の変化

|        | みなで活動するのが好き |      | 問題解決には子どもの意見も聞く |      | 他人よりも親しみを感 じる |      | 異なる問題に異なる対 策 |      | 家族の関係 が密着して いる |      | 子どもが自由 に物事を決め られる |      |
|--------|-------------|------|-----------------|------|---------------|------|--------------|------|----------------|------|-------------------|------|
|        | 中国          | 日本   | 中国              | 日本   | 中国            | 日本   | 中国           | 日本   | 中国             | 日本   | 中国                | 日本   |
| いつもある  | 45%         | 33%  | 18%             | 17%  | 71%           | 71%  | 45%          | 41%  | 73%            | 69%  | 51%               | 50%  |
| よくある   | 19%         | 15%  | 15%             | 24%  | 15%           | 12%  | 19%          | 22%  | 15%            | 8%   | 22%               | 28%  |
| ときどきある | 18%         | 15%  | 37%             | 32%  | 5%            | 9%   | 26%          | 24%  | 6%             | 9%   | 12%               | 14%  |
| たまにある  | 13%         | 26%  | 17%             | 17%  | 4%            | 4%   | 4%           | 4%   | 1%             | 4%   | 5%                | 1%   |
| まったくない | 4%          | 8%   | 8%              | 5%   | 4%            | 4%   | 1%           | 3%   | 3%             | 4%   | 5%                | 1%   |
| 未記入    | 1%          | 3%   | 5%              | 5%   | 1%            | 1%   | 5%           | 6%   | 1%             | 6%   | 5%                | 5%   |
| 合計     | 100%        | 100% | 100%            | 100% | 100%          | 100% | 100%         | 100% | 100%           | 100% | 100%              | 100% |

|        | みなでやる<br>ことをすぐ<br>に思いつく |      | リーダーが<br>いる |      | 何かする時必<br>ず家族の誰か<br>に相談する |      | 家事担当が<br>決まってい<br>る |      | 家族の団結<br>が重要 |      |
|--------|-------------------------|------|-------------|------|---------------------------|------|---------------------|------|--------------|------|
|        | 中国                      | 日本   | 中国          | 日本   | 中国                        | 日本   | 中国                  | 日本   | 中国           | 日本   |
| いつもある  | 29%                     | 32%  | 24%         | 26%  | 42%                       | 40%  | 40%                 | 31%  | 81%          | 76%  |
| よくある   | 23%                     | 10%  | 19%         | 13%  | 21%                       | 19%  | 15%                 | 17%  | 9%           | 5%   |
| ときどきある | 19%                     | 21%  | 23%         | 21%  | 21%                       | 18%  | 9%                  | 9%   | 4%           | 8%   |
| たまにある  | 12%                     | 13%  | 10%         | 10%  | 5%                        | 8%   | 9%                  | 8%   | 0%           | 1%   |
| まったくない | 8%                      | 13%  | 12%         | 19%  | 5%                        | 5%   | 21%                 | 23%  | 4%           | 3%   |
| 未記入    | 9%                      | 12%  | 12%         | 12%  | 6%                        | 10%  | 6%                  | 13%  | 3%           | 8%   |
| 合計     | 100%                    | 100% | 100%        | 100% | 100%                      | 100% | 100%                | 100% | 100%         | 100% |

この結果から、中国帰国者が中国より日本に永住したことで、家族の凝集性が弱くなった一方、適応性の方はやや強くなったことが判明した。

#### 4. おわりに

以上、簡単ではあるが、中国帰国者のアンケート調査成果をもとに、中国帰国者への帰属意識、来日後の変化、社会交流活動の変化、地域トラブルと言語使用、および、家族関係の変化について見てきた。最後に、その結果について簡単に敷衍しておきたい。

まず中国帰国者への帰属意識が全般的に高いことが明らかになった。中国帰国者のアイデンティティに関する議論は、中国と日本のナショナルアイデンティティ（文化アイデンティティを含めて）だけではなく、中国帰国者への帰属意識も看過できないことを意味する。

来日後の変化に関しては、「よくなった」という回答が多い中、低い数値を見せたのは「社会交流活動」である。社会交流活動の項目でも明らかのように、日本に来てからの交流が減ったと応えた人が多い。こうした点を踏まえて考えると、多文化共生社会の構築にむけて、中国帰国者が抱える問題点は、「社会交流活動の減少（参加できない）」にあると言えよう。その解決策として、社会交流活動への参加機会を増やすには、言語使用の項目で検討したように、公的な場での通訳制度の設置や、中国語での参加を可能にすることが必要とされる。こうした問題点は中国帰国者に限らず、ほかの在日外国籍住民にも当てはまると言えよう。

なお本アンケート調査についての分析はまだ完了したわけではない。今後はその分析を深めつつ、異なる地域在住の中国帰国者との比較分析をも含めて、作業を進めていきたい。

#### 【付記】

本稿は、国際シンポジウム「東アジアにおける人の移動と多文化共生：身分証明に着目して」（2014年2月9日・10日）における研究報告「中国帰国者と多文化共生」をもとに、加筆修正したものである。調査・執筆するにあたって、京都大学グローバルCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の次世代研究ユニット（2011年度）、研究活動スタート支援「地域社会における中国帰国者の境界文化の実証的研究」（研究番号：23830037）や長崎大学高度化推進経費（若手研究者への支援事業・2012年度）、および、科学研究費（若手B）「中国帰国者の包摂と排除に関

する総合的研究」(研究番号:15K17183)からの援助を受けた。また本調査にご協力頂いた京都府在住の中国帰国者の皆さまにも謝意を表したい。

#### 参考文献:

##### [日本語文献]

- 飯田俊郎, 1996, 「都市社会におけるエスニシティー中国帰国者の事例分析を中心に」駒井洋『日本のエスニック社会』明石書店.
- 川本千鶴子, 2013, 『統計データで読み解く移動する人々と日本社会—ライフサイクルの視点から情報分析を学ぶ』ナカニシヤ出版.
- 厚生労働省社会・援護局による「中国残留邦人等実態調査」  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001024577> .
- 塩原良和, 2013, 『共に生きる—多民族・多文化社会における対話』弘文堂.
- 立木茂雄, 2007, 「家族と公共性」『21世紀ひょうご 2007年2月号』ひょうご震災記念21世紀研究機構.
- 南誠, 2010a, 「『中国帰国者』の歴史／社会的形成——国民・エスニシティー・コミュニティ」永野武編『日中社会学叢書2 チャイニーズネスとトランスナショナルアイデンティティ』明石書店.
- , 2010b, 「アイデンティティのパフォーマンスヴィティに関する社会学的研究——「中国残留日本人」の呼称と語りを手掛かりとして」『ソシオロジ』第168号.
- , 2011a, 「国籍とアイデンティティのパフォーマンスヴィティ」陳天璽・近藤敦・小森宏美・佐々木てる編『越境とアイデンティフィケーション——国籍・パスポート・IDカード』新曜社.
- , 2011b, 「中国帰国者をめぐる包摂と排除の歴史社会学」(京都大学大学院提出博士論文).

##### [英語文献]

- S.Castles and M.J.Miller, 2009, *The Age of Migration*. (=2011, 関根政美&関根薫訳『国際移民の時代[第四版]』名古屋大学出版会)

(MINAMI, Makoto／長崎大学)